

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL http://www.nof.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	136,309	1.9	7,150	17.8	7,028	20.5
14年 3月期	133,776	7.6	6,071	16.3	5,832	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	2,308	11.0	10.91		10.46		3.5	3.9
14年 3月期	2,592	52.9	12.54		11.80		4.1	3.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 351百万円 14年 3月期 338百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 205,025,605株 14年 3月期 206,803,017株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	177,833	63,907	35.9	314.73
14年 3月期	183,391	66,954	36.5	322.96

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 202,824,712株 14年 3月期 207,310,914株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10,746	2,551	6,587	15,239
14年 3月期	4,263	10,231	1,787	13,725

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,400	3,500	1,800
通期	143,000	8,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社（内 在外11社）、及び関連会社26社（内 在外3社）で構成され、脂肪酸、界面活性剤、食用加工油脂他の油脂製品、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体他の化成製品、産業用爆薬、推進薬、金属加工品他の火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連会社での塗料事業と各事業に関わる物流及び不動産事業の事業活動を展開しております。

日本油脂グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

（1）油脂製品

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品他は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）及びニチュソリューション（株）は国内で、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（ベルギー）N.V.はベルギーで、当社製品の販売を行っております。

また、日油工業（株）は金属油剤を製造し、油化産業（株）が販売を行っております。

なお、平成14年9月に、（株）アグロメデック、ニチュビルド（株）および日本ベッツディアボーン（株）を統合しニチュソリューション（株）を設立いたしました。さらに、平成15年4月に、油化産業（株）は日本油業（株）を吸収合併いたしました。

（2）化成製品

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、反射防止フィルム他は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）は国内で、当社製品の販売を行っております。P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズはインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、販売を行っております。

また、（株）日本ダクロシャムロックは国内で、メタルコーティングスインターナショナルInc.は米国で、ダクラールS.A.はフランスで、特殊防錆処理剤を製造し、販売を行っております。

ミシガン・メタル・コーティングスCo.及びジョージア・メタル・コーティングスCo.は米国で、自動車用部品等の防錆加工を行っております。

（3）火薬・加工品

産業用爆薬は、当社、日本工機（株）、北海道日本油脂（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。

推進薬他は当社が製造し、販売を行っているほか、日本工機（株）、日油技研工業（株）が製造し、販売を行っております。

日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）及び北海道日本油脂（株）は各種火工品、金属加工品を製造し、販売を行い、日武産業（株）は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

昭和金属工業（株）は、シートベルト関連の自動車用安全部品を製造し、（株）パイロセーフティデバイスがその販売を行っております。（株）オートリブニチュは、エアバッグ関連の自動車用安全部品を製造し、販売を行っております。

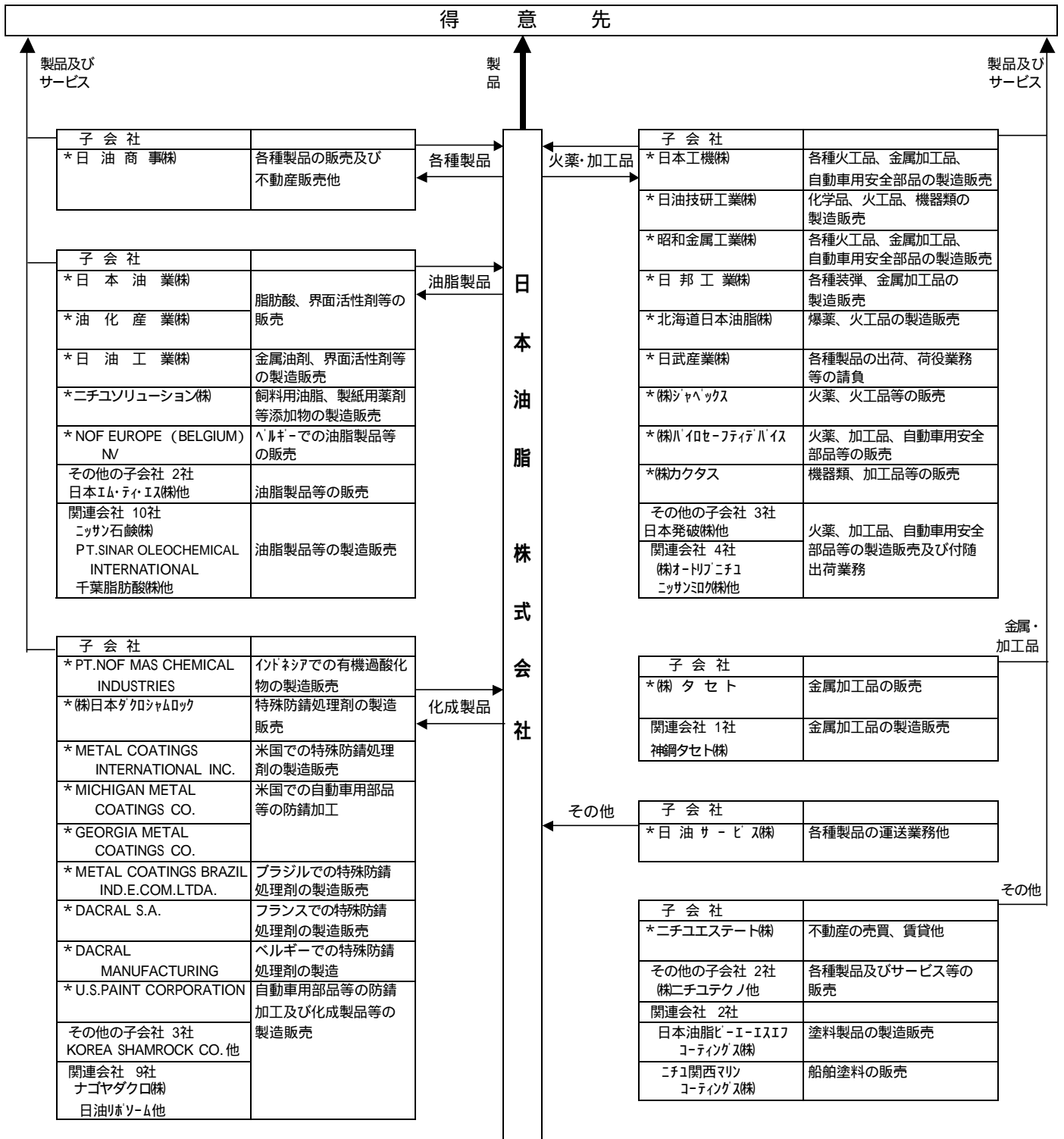
また、（株）タセトは金属加工品の販売を行っております。

（4）その他

その他の事業として、日油サービス（株）は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事（株）及びニチュエステート（株）は不動産業務を行っております。

また、日本油脂ビーエーエスエフコーティングス（株）は、塗料を製造し、販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *印は連結子会社です。連結子会社数は 27社です。
 印は持分法適用会社です。持分法適用会社は 5社です。
 (株)アグロメテック、ニチユビルド(株)および日本ベッツディアポーン(株)は平成14年9月に統合し、ニチコンソリューション(株)を設立いたしました。
 NOF EUROPE N.V.は平成14年11月に NOF EUROPE (BELGIUM)NVを分離するとともに DACRAL MANUFACTURINGと改称しました。
 油化産業(株)と日本油業(株)は平成15年4月に合併し、油化産業(株)が存続会社となりました。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本油脂グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が確保されることが必要であると考えております。現状の当社株式の流動性は確保されていると見ていますが、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請なども勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、ROEと売上高経常利益率を活用しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業を取り巻く事業環境は、今後ますますグローバルに、かつ急速に変化するものと予測されます。

日本油脂グループは、このような事業環境の変化を事業の体質強化もしくは成長の好機ととらえ、連結経営の目標と施策を明確にし、経営効率の一層の向上を図るため、グループ関係会社を含む「2004中期経営計画」を平成14年4月からスタートさせました。2004中期経営計画において、基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤を強化いたします。一方、ライフサイエンス事業、電材事業、DDS事業などの新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を重点的に投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、これまで依存してきた輸出が米国景気の減速によって下降傾向を示し、世界的な景気腰折れ懸念、金融システム不安、中東や極東を巡る軍事情勢の緊迫感など、複合された要素が重なり合う中で、成長局面へ向かう展望は開けておりません。また、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化や関連需要業界の国内空洞化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

日本油脂グループは、このような厳しい事業環境の下、「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤の強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。加えて、前期に引き続き経理業務の効率化、インターネット受注システムの拡張など、積極的な経営効率向上策を推進してまいります。以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識しております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けられております。一方、会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する経営審議会・部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

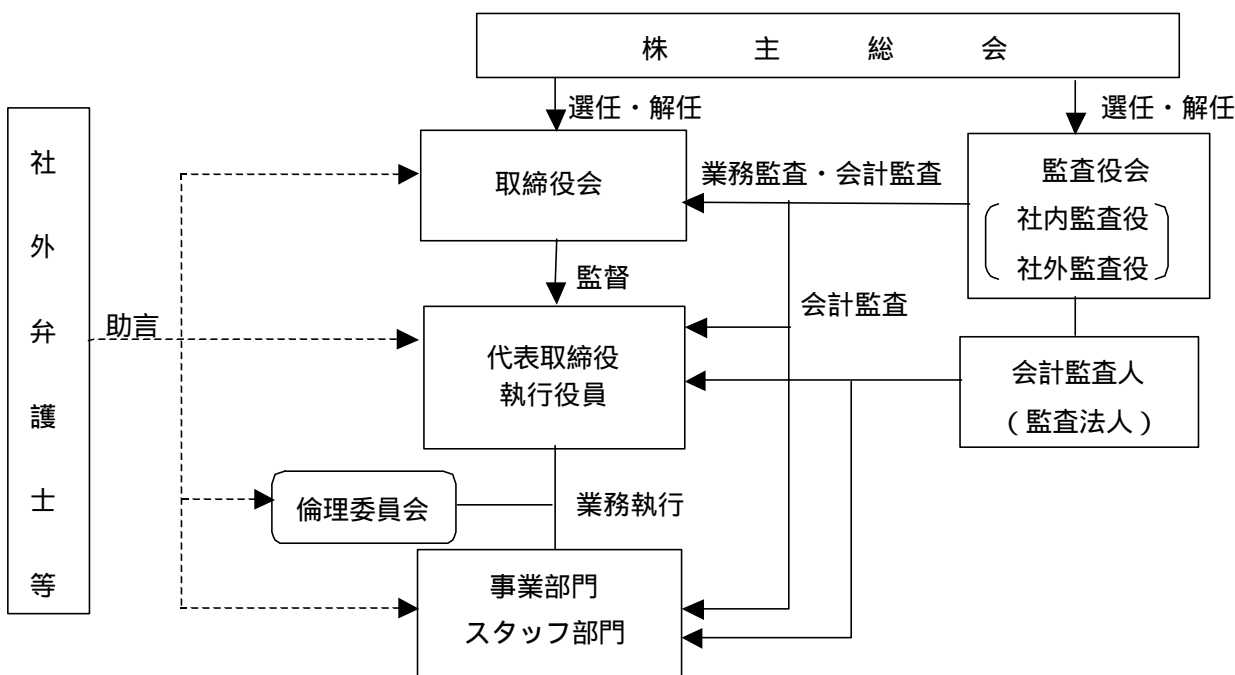
委員会等設置会社移行の是非については、今後、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。また、経営の公正性と透明性を高めるため、引き続き積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は社外取締役は選任いたしておりませんが、監査役制度のもと、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しており、経営の監督機能の充実に努めております。なお、当社は監督と執行の分離を進めていく方針に基き既に執行役員制を導入いたしております。

このほか、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基く行動をより徹底するため、昨年4月に新たに倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1) 当期の業績全般の概況

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	136,309	7,150	7,028	2,308
平成14年3月期	133,776	6,071	5,832	2,592
増減率	1.9	17.8	20.5	11.0

当期のわが国経済は、期前半は米国経済の回復による輸出のけん引により、緩やかな回復が見られましたものの、期後半は個人消費の減速やイラク戦争の影響などにより、回復の動きは足踏み状態となりました。当社を取り巻く事業環境も、国内外における企業間競争の一段の激化、関連需要業界の低迷などに加え、油脂原料価格、石油関連原材料価格の反騰もあって、厳しい状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、高付加価値化製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益基盤の強化に努めました。新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。スタッフ部門については、経理業務の効率化、インターネット受注システムの導入など経営効率の向上施策を推進しました。また、将来の中国市場を視野に入れ上海駐在員事務所を開設いたしました。

グループ関係会社の再編・事業の統合は、経営効率の向上、事業の一元的管理運営を基本として進めました。油化事業グループにおいて、飼料原料・添加物事業を主な事業とする株式会社アグロメデックとアクリル系モノマー塗床材事業を主な事業とするニチユビルド株式会社および製紙薬剤事業を主な事業とする日本ベッツディアポーン株式会社を平成14年9月に統合し、新会社「ニチユソリューション株式会社」を設立いたしました。また、化学品、医薬化粧品、機能食品などを主な事業とする油化産業株式会社と金属油剤をはじめとする機能化学品を主な事業とする日本油業株式会社を平成15年4月に合併し、新しく油化産業株式会社としてスタートさせました。

スタッフ部門の経営効率の向上施策に関しましては、グループ関係会社の経理情報の早期把握と経理関連コストの削減を進めるため、グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を平成14年10月に新設いたしました。また、同年10月、上海市に開設いたしました駐在員事務所は、将来の中国市場を視野に入れ、事業進出に備えた調査活動、輸出入業務の支援、原料調達先の開拓などを積極的に推進しております。当期も全部門におきまして業績向上諸施策をグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は、136,309百万円と前期比1.9%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、高付加価値化製品の市場投入、新規市場の開拓、人員のスリム化、経費の削減などを推進してきたことにより、営業利益は、7,150百万円と前期比17.8%の増益、経常利益は、7,028百万円と前期比20.5%の増益となりました。なお、当期純利益は、保有する金融機関等の上場株式の大幅な下落による評価損が発生し、これを特別損失に計上した影響により、2,308百万円となり、前期に対しては11.0%の減益となりました。

当社の期末配当金につきましては、前期と同額の一株につき3円(中間配当金を含め年間6円)とさせていただきますと考えております。

2) 当期の財政状態

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	4,263	6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,551	10,231	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,587	1,787	8,375
換算差額	104	280	385
新規連結に伴う増加額	61	-	61
連結除外に伴う減少額	50	-	50
増減	1,514	3,899	5,413
現金及び現金同等物期末残高	15,239	13,725	1,514

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金の増加が固定資産の取得等の投資活動による資金の減少と転換社債の償還等の財務活動による資金の減少より上回り、前期末に比べ1,514百万円増加し、15,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券評価損の非資金費用3,509百万円の増加及び法人税等の支出の減少3,691百万円等により、前期に比べ6,483百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の減少3,670百万円及び投資有価証券の売却による収入の増加2,269百万円等により、前期に比べ7,679百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出7,646百万円及び自己株式取得による支出の増加731百万円により、前期に比べ8,375百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	32.2	34.0	36.5	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	30.8	30.0	38.3
債務償還年数(年)	14.6	12.3	15.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.9	4.5	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債及び借入金の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 当期の主な部門別の概況

(事業別業績)

(単位：百万円)

	油脂製品		化成製品		火薬・加工品		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成15年3月期	52,037	1,816	44,935	3,437	37,555	1,721	1,781	158
平成14年3月期	49,860	1,981	43,794	2,785	38,166	1,151	1,955	127
増減	2,176	165	1,140	651	610	569	173	30

油脂製品事業

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は減少しました。一方、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界が比較的好調であり、金属石鹼、モノマー製品、脂肪酸エステル等の既存製品をはじめ全般的に売上は増加しました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に、化粧品原料については当社製品の保湿効果、美白効果等の性能が認められ、売上を大きく伸ばしました。

食用加工油脂は、製パン分野を中心に拡販を進めましたが、狂牛病の影響、関連需要業界での食品衛生法違反などによる食品業界に対する消費者の不信感から消費マインドが冷え込んだこともあり、売上は前期並にとどまりました。当社の差別化素材と独自技術を駆使した健康関連製品は、健康食品素材の売上はほぼ順調に推移しましたが、マイクロカプセル品の売上が減少したため、売上は微増にとどまりました。

油脂製品事業の売上高は、52,037百万円と前期比2,176百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の反騰などにより1,816百万円となり、前期と比較して165百万円の減益となりました。

化成製品事業

有機過酸化物は、関連需要業界の合成樹脂の輸出が比較的好調だったため需要増となり、売上は増加しました。海外生産拠点であるP.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズも順調に推移しております。反射防止フィルムは、大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、売上は大幅に増加しました。

セメント混和剤用高性能減水剤は、建設業界の低迷と競争激化により、売上は減少しました。

生体適合性新素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液および化粧品原料が売上を伸ばしました。光学レンズモノマーは、中国市場への拡販と韓国市場における既存製品のシェア回復により、売上は増加しました。

電材事業については、液晶分野におけるカラーフィルター材料が、性能、作業性においてユーザーの高い評価を受け、販売を開始しました。また、クリーンルーム仕様の電子材料関連製品の専用生産設備が完成し、製品の安定供給体制が整いました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸およびその誘導体について積極的な営業活動を展開しております。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、国内では、厳しい需要状況下ではありましたが、売上は前期並を維持しました。海外においては、ヨーロッパを中心に売上は堅調に推移しました。

化成製品事業の売上高は、44,935百万円と前期比1,140百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販、コストダウンなどにより3,437百万円となり、前期と比較して651百万円の増益となりました。

火薬・加工品事業

産業用爆薬類は、公共事業の削減などによる火薬消費数量の大幅な減少、販売競争激化による価格低下などにより、売上は減少しました。無煙火薬は、需要が漸減傾向にあり、売上は減少しました。ロケット用推進薬は、打上げ計画が予定どおり進み、売上は大幅に増加しました。自動車用安全部品は、競争激化により、売上は減少しました。化薬事業グループのその他の製品の売上は増加しました。特に、医療滅菌用資材である滅菌バッグは、新たな需要先の獲得などにより、売上を伸ばしました。また、平成13年1月から北海道日本油脂株式会社などで実施してきました日本が保有する対人地雷の廃棄処理事業は、平成15年2月で完了しました。

ステンレス溶接材料は、民間設備投資の減少などにより、売上は減少しました。染色浸透探傷剤は、出荷は増加しましたが、価格低下により売上は前期並にとどまりました。

火薬・加工品事業の売上高は、37,555百万円と前期比610百万円の減収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販および一部製品の内製化によるコストダウンなどにより1,721百万円となり、前期と比較して569百万円の増益となりました。

その他の事業

不動産事業の売上は、ほぼ前期並でありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の売上高は、1,781百万円と前期比173百万円の減収となりました。営業利益は158百万円と、前期比30百万円の増益となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	143,000	7,500	8,000	4,200
平成15年3月期	136,309	7,150	7,028	2,308
増減率	4.9	4.9	13.8	81.9

今後の経済見通しにつきましては、これまで依存してきた輸出が米国景気の減速によって下降傾向を示し、比較的底堅さを保ってきた個人消費にも変調の兆しが見えるなど、減速傾向が強まっております。また、世界的な景気腰折れ懸念、金融システム不安、中東や極東を巡る軍事情勢の緊迫感など、複合された要素が重なり合う中で、景気の先行き不透明感は益々強まっております。一方、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化や関連需要業界の国内空洞化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

日本油脂グループは、このような厳しい事業環境の中で21世紀での存在感ある企業を目指して、現在グループを挙げて中期経営計画を推進中であり、基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤の強化を進めます。新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。さらに、社員全員の意欲向上と活性化を目的に、従来以上に成果・役割・貢献度を重視する「新人事給与制度」を期初より導入しその活用を図ります。また、前期に引き続き経理業務の効率化、インターネット受注システムの拡張など経営効率の向上にも努めてまいります。

各事業の次期の見通しは、次のとおりであります。

1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤は既存需要分野での競合の激化が予想されますが、製造・販売・研究の一体化を目指した組織体制の再編、差別化製品の重点販売によりシェアの拡大に努めるとともに、中国を含めたアジア市場への積極的な拡販を推進します。

食用加工油脂は、生産性および品質の向上施策を推進するとともに、販売体制の再編により重点ユーザーのシェア拡大を図ります。また、健康関連食品は、新製品開発と市場展開のスピードアップにより拡販に注力します。

以上の施策により、当事業の次期の売上高は当期を若干上回る見込みでありますが、営業利益は当期並となる見込みであります。

2) 化成製品事業

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体等については、既存需要分野での競合の激化が予想されますが、市場シェアの拡大に努めます。

急速に市場を拡大している反射防止フィルム、開発アイテムが多様化してきた生体適合性素材(MPC)等については、新製品開発、新規市場の開拓などにより拡販いたします。

また、DDS事業、電材事業については、製品開発と市場開発を積極的に展開し拡販に努めます。

以上の施策により、当事業の次期の売上高、営業利益は、当期と比較して増収、増益の見込みであります。

3) 火薬・加工品事業

主力製品である産業用爆薬、無煙火薬、ロケット推進薬は、公共事業の削減など、国家予算の縮小による需要減が予想されますが、連結子会社を含めた事業の統合・再編などを推進し、経営資源の有効活用と収益力の増強を図るとともに、シェアの確保・拡大に努めます。

自動車用安全部品については、昭和金属工業（株）にて国産化したシートベルトプリテンショナー用ガス発生器および（株）オートリブニチュにて国内生産を本格化したエアバッグ用ガス発生剤の拡販に注力します。

以上の施策により、当事業の次期の売上高、営業利益は、ともに当期並となる見込みであります。

4) その他の事業

運送及び不動産事業の次期の売上高、営業利益は、ともに当期並となる見込みであります。

各事業の見通しは以上のとおりであり、売上高は1,430億円、経常利益80億円、当期純利益42億円を予想しております。

また、当社の次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間6円（中間配当金1株当たり3円）とさせていただきます予定であります。

以上

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表 (借方)

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	14,238		15,700		1,461
受取手形及び売掛金	29,781		32,851		3,070
有価証券	760		170		590
たな卸資産	19,936		19,232		704
繰延税金資産	1,658		1,909		250
そ の 他	6,956		4,478		2,477
貸倒引当金	222		191		30
流動資産合計	73,110	39.9	74,150	41.7	1,040
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	22,835		22,103		731
機械装置及び運搬具	13,486		12,344		1,142
土 地	21,218		21,099		118
建設仮勘定	934		3,448		2,513
そ の 他	1,703		1,904		200
有形固定資産合計	60,179	32.8	60,901	34.2	721
無形固定資産	2,121	1.2	1,563	0.9	557
投資その他の資産					
投資有価証券	37,519		30,269		7,250
長期貸付金	3,429		3,018		410
前払年金費用	1,055		2,523		1,467
繰延税金資産	3,155		3,126		29
そ の 他	3,113		2,325		788
貸倒引当金	311		45		266
投資その他の資産合計	47,963	26.1	41,217	23.2	6,745
固定資産合計	110,264	60.1	103,682	58.3	6,581
繰 延 資 産	16	0.0	-	-	16
資 産 合 計	183,391	100.0	177,833	100.0	5,557

連結貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債		%		%	
支払手形及び買掛金	21,545		22,849		1,304
短期借入金	17,361		19,451		2,089
1年内返済予定 長期借入金	1,439		2,514		1,074
1年内償還予定 転換社債	7,646		-		7,646
未払費用	3,236		3,743		507
未払法人税等	899		881		18
未払消費税等	499		636		137
預り金	2,784		2,773		10
賞与引当金	2,543		2,505		38
その他	4,915		6,268		1,353
流動負債合計	62,871	34.3	61,624	34.7	1,246
固 定 負 債					
社 債	9,000		9,000		-
転換社債	7,999		7,999		-
長期借入金	20,349		20,593		243
繰延税金負債	6,452		4,919		1,533
退職給付引当金	4,749		4,862		112
役員退職引当金	729		615		113
その他	947		1,090		143
固定負債合計	50,227	27.4	49,080	27.6	1,146
負債合計	113,098	61.7	110,705	62.3	2,393
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分合計	3,338	1.8	3,220	1.8	117
資 本 金	15,994	8.7	-	-	15,994
資本準備金	13,372	7.3	-	-	13,372
連結剰余金	33,162	18.1	-	-	33,162
その他有価証券評価差額金	5,168	2.8	-	-	5,168
為替換算調整勘定	364	0.2	-	-	364
自己株式	379	0.2	-	-	379
資 本 金	-	-	15,994	9.0	15,994
資本剰余金	-	-	13,372	7.5	13,372
利益剰余金	-	-	33,224	18.7	33,224
その他有価証券評価差額金	-	-	2,708	1.5	2,708
為替換算調整勘定	-	-	744	0.4	744
自己株式	-	-	647	0.4	647
資本合計	66,954	36.5	63,907	35.9	3,046
負債、少数株主持分及び資本合計	183,391	100.0	177,833	100.0	5,557

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	133,776	100.0	136,309	100.0	2,532
売 上 原 価	98,353	73.5	100,316	73.6	1,963
売上総利益	35,423	26.5	35,993	26.4	569
販売費及び一般管理費	29,352	22.0	28,842	21.1	509
営業利益	6,071	4.5	7,150	5.3	1,078
営業外収益					
受取利息	163		122		
受取配当金	370		293		
持分法による投資利益	338		351		
その他	730		751		
小 計	1,602	1.2	1,518	1.1	84
営業外費用					
支払利息	912		763		
その他	929		875		
小 計	1,841	1.3	1,639	1.2	202
経常利益	5,832	4.4	7,028	5.2	1,196
特別利益					
固定資産売却益	1,268		169		
投資有価証券売却益	224		1,744		
営業権譲渡益	-		772		
保険差益	755		-		
その他	55		61		
小 計	2,304	1.7	2,748	2.0	444
特別損失					
投資有価証券評価損	880		4,389		
投資有価証券売却損	126		41		
代替資産圧縮記帳損	755		-		
製品補償費用	-		201		
爆発事故関連損失	267		-		
その他	598		690		
小 計	2,628	2.0	5,323	3.9	2,695
税金等調整前当期純利益	5,508	4.1	4,454	3.3	1,053
法人税、住民税及び事業税	1,624	1.2	1,897	1.4	272
法人税等調整額	1,154	0.9	108	0.1	1,046
少数株主利益	135	0.1	139	0.1	4
当期純利益	2,592	1.9	2,308	1.7	283

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
. 連結剰余金期首残高		32,448	-
. 連結剰余金減少高		1,878	-
1. 配 当 金		1,250	-
2. 取締役賞与		69	-
3. 利益による自己株式消却額		558	-
. 当期純利益		2,592	-
. 連結剰余金期末残高		33,162	-
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高		-	13,372
. 資本剰余金増加高		-	0
1. 自己株式処分差益		-	0
. 資本剰余金期末残高		-	13,372
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高		-	33,162
. 利益剰余金増加高		-	2,415
1. 当期純利益		-	2,308
2. 連結子会社における 合併に伴う増加高		-	84
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		-	22
. 利益剰余金減少高		-	2,353
1. 配 当 金		-	1,234
2. 取締役賞与		-	67
3. 利益による自己株式消却額		-	1,045
4. 持分法適用関連会社 における合併に伴う減少高		-	5
. 利益剰余金期末残高		-	33,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計期間
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,508	4,454
減価償却費		5,422	5,300
連結調整勘定償却額		243	229
退職給付引当金の増減額		3,051	1,354
受取利息及び受取配当金		533	416
支払利息		912	763
持分法による投資損益		338	351
固定資産売却益		1,268	169
投資有価証券評価損		880	4,389
投資有価証券売却損		126	41
投資有価証券売却益		224	1,744
保険差益		755	
代替資産圧縮記帳損		755	
営業権譲渡益			772
爆発事故関連損失		267	
売上債権の増減額		5,761	1,331
たな卸資産の増減額		406	303
仕入債務の増減額		2,947	1,989
その他		867	1,631
小計		9,483	12,964
利息及び配当金の受取額		557	430
利息の支払額		946	732
爆発事故損失による支出及び保険収入		776	
法人税等の支払額		5,606	1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,263	10,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		642	30
有価証券の売却及び償還による収入		477	588
投資有価証券の取得による支出		2,490	3,196
投資有価証券の売却による収入		1,292	3,561
有形・無形固定資産の取得による支出		9,518	5,848
有形・無形固定資産の売却による収入		1,263	389
連結子会社株式の取得による支出		461	
短期貸付金の純増減額		91	32
長期貸付による支出		67	91
長期貸付金の回収による収入		119	80
営業譲渡による収入			1,548
その他資産増減額		294	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,231	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		928	2,169
長期借入による収入		11,550	3,209
長期借入金の返済による支出		8,783	1,698
社債償還による支出			7,646
自己株式取得による支出		610	1,341
配当金の支払額		1,250	1,234
少数株主への配当金の支払額		46	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,787	6,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		280	104
現金及び現金同等物の増減額		3,899	1,502
現金及び現金同等物期首残高		17,625	13,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			61
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			50
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		13,725	15,239

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 .. 27社
(新規) 1社 エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ(ベルギー) NV
(除外) 1社 ニチュビルド(株)
- (2) 非連結子会社 .. 10社 (小規模子会社で重要性がありません。)

2. 持分法の適用

- 持分法適用会社 .. 5社

(持分法適用外の非連結子会社10社及び関連会社21社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、メタルコーティングスインターナショナル Inc、ユー・エス・ペイントコーポレーション、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、ミシガン・メタル・コーティングス Co.、ジョージア・メタル・コーティングス Co.、ダクラール S.A.、メタルコーティングスブラジル IND.E.COM.LTDA.、ダクラール・マニュファクチャリング及びエヌ・オー・エフ・ヨーロッパ(ベルギー) NVの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の連結会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計処理基準

- (1) たな卸資産 主として移動平均法による原価法
- (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。
建物以外については、主として定率法によっております。
無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職引当金 当社及び連結子会社のうち日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)タセト、日武産業(株)、(株)ジャベックス及び日油サービス(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (9) 重要なリ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 為替予約 ... 外貨建営業取引

金利スワップ ... 借入金の金利

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積った年数により均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	101,539百万円	104,905百万円

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	9,437百万円	9,472百万円
出 資 金	1百万円	1百万円

3. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産の額		
投資有価証券	1,013百万円	273百万円
土 地	8,308百万円	8,316百万円
建 物 等	17,383百万円	17,181百万円
計	26,705百万円	25,770百万円
担保付債務		
転換社債	7,646百万円	-百万円
長期借入金	2,706百万円	2,104百万円
短期借入金	200百万円	100百万円
計	10,552百万円	2,204百万円

4. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
P.T.シルホ・ケミカル・インターナショナル	1,144百万円	541百万円
尼崎ユーティリティサービス(株)	779百万円	736百万円
(株)オートリブニチュ	528百万円	424百万円
ニッサンミロク(株)	100百万円	100百万円
(株)ジュアンビューティ	10百万円	-百万円
日本ベッツディアボーン(株)	15百万円	-百万円
従業員等	48百万円	37百万円
計	2,626百万円	1,839百万円

5. 当社の発行済株式総数	普通株式	205,053	千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	2,228	千株
持分法適用会社の保有する親会社株式数	普通株式	0	千株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売手数料	864百万円	772百万円
発送配達費	4,986百万円	4,754百万円
給料手当及び賞与	9,150百万円	9,023百万円
研究開発費	4,100百万円	4,401百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,363百万円	5,711百万円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地	237百万円	136百万円
その他(商標権他)	1,030百万円	32百万円
計	1,268百万円	169百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,238百万円	15,700百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	528百万円	465百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	5百万円
現金及び現金同等物	13,725百万円	15,239百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度						
	自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	37,928	41,976	50,861	14,479	145,246	32,587	177,833
減価償却費	1,276	2,185	1,769	68	5,300	-	5,300
資本的支出	3,422	1,664	1,891	13	6,992	(37)	6,954

	前連結会計年度						
	自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,860	43,794	38,166	1,955	133,776	-	133,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	648	171	3,236	4,388	(4,388)	-
計	50,191	44,443	38,337	5,192	138,165	(4,388)	133,776
営業費用	48,209	41,657	37,186	5,064	132,118	(4,413)	127,705
営業利益	1,981	2,785	1,151	127	6,046	24	6,071
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	33,264	42,080	51,146	14,885	141,376	42,014	183,391
減価償却費	1,347	2,167	1,833	73	5,422	-	5,422
資本的支出	1,653	1,955	2,862	41	6,513	3,605	10,118

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業 脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2) 化成製品事業 有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3) 火薬・加工品事業 産業用爆薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4) その他の事業 塗料、運送、不動産販売及び管理業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,721百万円、当連結会計年度が34,575百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営業費用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営業利益	5,922	1,223	7,146	3	7,150
.資産	139,307	10,304	149,612	28,221	177,833

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	118,760	15,016	133,776	-	133,776
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	105	579	(579)	-
計	119,235	15,121	134,356	(579)	133,776
営業費用	114,562	13,746	128,308	(603)	127,705
営業利益	4,672	1,375	6,047	23	6,071
.資産	135,885	12,031	147,917	35,473	183,391

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が42,721百万円、当連結会計年度が34,575百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(3) 海外売上高

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	その他	計
海外売上高	百万円 23,607	百万円 23,607
連結売上高		136,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.3	% 17.3

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	その他	計
海外売上高	百万円 22,562	百万円 22,562
連結売上高		133,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.9	% 16.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 工具器具備品等	当連結会計年度 工具器具備品等
(1)取得価額相当額	2,393百万円	1,742百万円
減価償却累計額相当額	1,406百万円	944百万円
期末残高相当額	986百万円	797百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	382百万円	320百万円
1年超	603百万円	476百万円
合 計	986百万円	797百万円
(3)上記注記は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い め支払利子込み法によって算定しております。		
(4)支払リース料(減価償却費相当額)	548百万円	404百万円
(5)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年以内	87百万円	69百万円
1年超	124百万円	44百万円
合 計	212百万円	113百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本油脂 ビ-エ-エフ コティグス株	神奈川県 横浜市	百万円 10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50%	兼任2名 出向2名	なし		百万円	短期及び 長期貸付金 (注1)	百万円 4,950

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成15年3月31日現在）

当連結会計年度

繰延税金資産		
賞与手当		846百万円
退職給付債務		1,989百万円
棚卸資産・固定資産未実現利益		2,427百万円
未払事業税		99百万円
繰越欠損金		360百万円
評価差額		909百万円
その他		2,033百万円
繰延税金資産 小計		8,666百万円
評価性引当額		603百万円
繰延税金資産 合計		8,062百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,909百万円
固定資産圧縮積立金		2,943百万円
退職給付信託設定益		838百万円
評価差額		2,012百万円
その他		257百万円
繰延税金負債 合計		7,960百万円
繰延税金資産の純額		101百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が75百万円、並びに、繰延税金負債の金額が207百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が72百万円減少しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社 債	99	99	0	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	小 計	99	99	0	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社 債	401	384	17	100	97
	そ の 他	-	-	-	-	-
	小 計	401	384	17	100	97
合 計	501	484	16	100	97	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	8,324	19,847	11,523	9,681	15,077
	債 券	196	200	4	9	9
	そ の 他	55	55	0	88	90
	小 計	8,576	20,103	11,527	9,779	15,177
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	8,111	5,577	2,534	2,946	2,211
	債 券	522	484	37	500	492
	そ の 他	235	187	47	260	193
	小 計	8,868	6,249	2,619	3,706	2,897
合 計	17,445	26,352	8,907	13,486	18,074	4,588

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,261	206	34	3,458	1,772	26

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1を除く)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	943		758	
優先株式	-		1,000	
優先出資証券	1,000		1,000	
マネーマネジメントファンド等	5		5	
出資証券	27		27	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度		
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券					
国債・地方債等	10	-	10	-	-
社 債	401	100	100	-	500
そ の 他	151	-	-	-	-
合 計	562	100	110	-	500

デリバティブ取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成15年3月31日現在）におけるデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
イ. 退職給付債務	29,802	30,830
ロ. 年金資産	19,517	16,592
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,285	14,237
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,713	12,005
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	121	106
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,693	2,338
チ. 前払年金費用	1,055	2,523
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,749	4,862

(注)

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	1,339	1,295
ロ. 利息費用	871	841
ハ. 期待運用収益	665	510
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	257	697
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	15	15
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,787	2,307

(注)

前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.0%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として4.5%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	主として10年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一時費用処理しております	

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

(円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	322.96	1株当たり純資産額	314.73
1株当たり当期純利益金額	12.54	1株当たり当期純利益金額	10.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.80	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.46
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	315.08
		1株当たり当期純利益金額	11.26
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.80

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		1株当たり当期純利益金額	
		当期純利益	2,308百万円
		普通株主に帰属しない金額	72百万円
		(内利益処分による役員賞与金)	(72百万円)
		普通株式に係る当期純利益	2,235百万円
		期中平均株式数	205,025千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		当期純利益調整額	53百万円
		(内支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)
		普通株式増加数	13,784千株
		(内転換社債)	(13,767千株)
		(内新株予約権)	(17千株)
		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
		平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
		普通株式	1,150千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
油脂製品	34,737	35,801	35,801	36,225	3.1
化成製品	35,641	36,225	36,225	30,411	1.6
火薬・加工品	25,641	30,411	30,411	-	18.6
その他	-	-	-	-	-
合計	96,020	102,439	102,439	-	6.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
火薬・加工品	受注高	受注高	受注高	受注高	受注高
	20,673	20,914	20,914	16,653	1.2
	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高
	16,653	12,251	12,251	26.4	

- (注) 1. 火薬・加工品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
油脂製品	49,860	52,037	52,037	44,935	4.4
化成製品	43,794	44,935	44,935	37,555	2.6
火薬・加工品	38,166	37,555	37,555	1,781	1.6
その他	1,955	1,781	1,781	-	8.9
合計	133,776	136,309	136,309	-	1.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。